

2023 年度年次報告書

文理融合による人と社会の変革基盤技術の共創

2022 年度採択研究代表者

小林 哲郎

早稲田大学 政治経済学術院

教授

民主主義のレジリエンスを高めるための社会変革技術

研究成果の概要

2023年度は「課題2:個人レベルでの非民主的ナラティブに対する脆弱性の把握」を目的として、2022年度に引き続いて4件のオンライン実験を実施した。さらに、引き続き「課題1:非民主的ナラティブの検出・類型化」を推進し、ソーシャルメディアの分析と接続した。

まず、オンライン実験では、2022年に実施した非民主的ナラティブの説得力に関する実験を拡張し、非民主的ナラティブと主流派ナラティブの両方が同時提示された場合の効果について、両面提示実験を行った。その結果、両面提示された場合には非民主的ナラティブの方が主流派ナラティブよりも説得力が強いこと、主流派ナラティブが先に提示された後に非民主的ナラティブが提示されることで順序効果が生じることを明らかにした。さらに、ナラティブの効果を掘り下げるため、ナラティブ形式と非ナラティブ形式(ストレートニュース形式)を比較する実験を、新疆ウイグル自治区における再教育施設、2019年に香港で発生した反政府デモ、スウェーデンにおける反トルコデモを題材に、計3つのオンライン実験を行った。これらの研究からは、特に非民主的な議論において、ストレートニュース形式よりもナラティブ形式の方が説得効果が大きくなることを示した。

ツイッターの分析からは、中国政府の立場に親和的な内容を日本語でツイートするアカウントに注目し、これらのフォロワーとフォロイーのツイート(1,258,791件)を分析し、特徴的なトピックを抽出した。これらの中にはアストロターフィング、日中友好、パンダ愛好などが含まれ、必ずしも政治的なトピックではないツイートに交じって非民主的ナラティブが発信されていることが明らかになった。

その他、学際的なナラティブ研究者がネットワーキングするためのワークショップを開催したり、一般向けの動画を配信したりメディアの取材にも積極的に応じるなど、2022年度に比べてアウトリーチ活動も拡大した。